

# 四半期報告書

第3四半期 自 平成22年3月1日  
(第40期) 至 平成22年5月31日

株式会社ブラップジャパン

(E05498)

第40期第3四半期（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

# 目 次

頁

## 第40期 第3 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【外注、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 敏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03 (3486) 6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03 (3486) 6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 8月31日
売上高 (百万円)	3,043	3,066	1,172	1,077	4,045
経常利益 (百万円)	290	414	197	187	380
四半期(当期)純利益 (百万円)	153	228	108	107	202
純資産額 (百万円)	—	—	2,290	2,354	2,330
総資産額 (百万円)	—	—	3,524	3,515	3,460
1株当たり純資産額 (円)	—	—	493.47	531.87	504.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.34	51.05	23.77	24.48	44.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.9	65.5	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	319	357	—	—	214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△76	144	—	—	△4
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△119	△254	—	—	△157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,774	1,949	1,702
従業員数 (名)	—	—	257	258	248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと以下の通りであります。  
平成22年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	189 ( 31 )
クリエイティブサービス部門	10 ( 3 )
共通部門	59 ( 6 )
合計	258 ( 40 )

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	186 (40)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【外注、受注及び販売の状況】

#### (1) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	外注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	84	52.8 ( 60.2)
クリエイティブサービス部門	61	38.9 ( 34.6)
合計	146	45.9 ( 45.9)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第3四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第3四半期連結会計期間外注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,009	78.7 ( 81.0)	966	93.8 ( 93.9)
クリエイティブサービス部門	98	146.1 ( 95.3)	372	97.7 ( 97.5)
合計	1,108	82.1 ( 82.1)	1,338	94.9 ( 94.9)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第3四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第3四半期連結会計期間受注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	967	101.4 ( 105.3)
クリエイティブサービス部門	110	50.5 ( 43.5)
合計	1,077	91.9 ( 91.9)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第3四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第3四半期連結会計期間販売実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクは発生していません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。



## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受けてきたものの、国内経済の持ち直しや政府の景気対策による消費支出の伸び、中国などアジア新興国の成長に牽引された輸出産業の業績回復など、生産や消費の場面で復調が見え始めています。しかしながら、欧州を中心とした金融市場の不安定な動きもあり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

PR業界におきましては、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、PR会社を採用する傾向は高まっています。また、昨今の景気動向によりマーケティング効果の高いPR戦略を求める企業も増加してきています。しかしながら、3月決算の上場企業の多くがコスト削減効果による増益を果たしているように、企業内でのコスト意識は依然高く、広報予算の支出に対する慎重な姿勢は大きく変わってはいません。

このような環境の下、当社グループは既存顧客への営業深耕を継続するとともに、新規引き合いとして増加しているマーケティングPR分野の受注活動に注力してまいりました。また、利益率の高いメディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、決算・株主総会サポートなどコンサルティング中心の業務も着実に受注いたしました。さらには、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法に対する顧客ニーズが増加し、関連業務を受注獲得しています。

一方、連結子会社となった北京博瑞九如公共関係顧問有限公司（通称：ブレインズチャイナ）が当第3四半期より連結業績へ寄与することとなり、当社グループの中国事業は北京普楽普公共関係顧問有限公司（通称：プラップチャイナ）とともに、2社体制で連携を深めながら、拡大が続く中国市場での事業強化を図る日本企業からの受注獲得を目指してまいります。また、株式会社ブレインズ・カンパニーは、継続的な営業活動の実践により、新規業務の受注確度を高めてきており、株式会社旭エージェンシーも海外食品関係の公益法人・企業等、既存顧客の受注継続により順調に推移し、それぞれ連結業績へ寄与しています。

当社グループは、受注確度強化、顧客ニーズを捉えた高付加価値サービスの展開、当社グループ内の連携強化等に加え、販売管理費等の削減など費用抑制に引き続き努めております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,077百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は187百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は187百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は107百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

部門別の概況は次の通りです。

#### 〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、新規レギュラークライアントとして、不動産、証券、繊維、食品、ホテル関係の企業を獲得いたしました。営業活動の強化の結果として、マーケティングPR分野の業務の引き合いは増加傾向にあり、レギュラークライアントとしての受注はもちろんのこと、プロジェクト業務として受注する割合も高まってきています。また、当第3四半期は、一般企業の年度末と重なることから、決算や株主総会サポートのコンサルティング業務も金融部門、トレーニング部門において受注いたしました。さらに、最近ではソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法に対する顧客ニーズが増加し、関連業務を受注獲得しています。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は967百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### 〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第3四半期連結会計期間は、主に金融系のIRイベント、食品会社の記者発表会等の業務を受注しました。また、編集制作業務では製薬会社や大学のコミュニケーションツールを受注、ウェブコミュニケーション業務においては照明器具メーカー、製薬会社からのWEBサイト構築などの新規業務を受注しました。しかしながら前期第3四半期連結会計期間に比べ、イベント業務の受注が全般的に減少しました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、110百万円（前年同期比49.5%減）となりまし

た。

(注) 前第3四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前第3四半期連結会計期間売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,916百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ207百万円の増加となりました。これは、前払費用が11百万円減少したものの、敷金及び売上債権の回収等にもなう現金及び預金が176百万円増加、受取手形が30百万円増加、未成業務支出金が16百万円増加したことが主な要因であります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、598百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ216百万円の減少となりました。これは、差入保証金が101百万円減少、投資有価証券が75百万円減少、長期性預金が20百万円減少したことが主な要因であります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、735百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ92百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が15百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が38百万円減少、未払法人税等が38百万円減少、未成業務受入金が14百万円減少したことが主な要因であります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、425百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ18百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,354百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ64百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得153百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が189百万円増加、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、自己株式の取得による支出99百万円、法人税等の支払額82百万円、仕入債務の減少額18百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益187百万円、売上債権の減少額117百万円、投資有価証券の売却による収入72百万円、賞与引当金の増加額53百万円等の要因により、前第3四半期連結会計期間末に比べ174百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は1,949百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、268百万円(前年同期は得られた資金343百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額82百万円、仕入債務の減少額18百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益187百万円、売上債権の減少額117百万円、賞与引当金の増加額53百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、主に投資有価証券の取得による支出12百万円が生じたものの、投資有価証券の売却による収入72百万円が生じたことにより、60百万円(前年同期は使用した資金20百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、自己株式の取得による支出99百万円が生じたことにより、99百万円(前年同期は使用した資金23百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(注) 平成22年4月1日を合併期日として、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に経営統合されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	4,679,010	—	470	—	374

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月28日現在の株主名簿により記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,475,300	44,753	—
単元未満株式	普通株式 610	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	44,753	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都渋谷区渋谷 2-12-19	203,100	—	203,100	4.34
計	—	203,100	—	203,100	4.34

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	530	500	473	600	700	850	700	795	719
最低(円)	480	440	390	446	580	600	580	630	650

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、平成22年4月1日を合併期日として、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に経営統合されております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	第1コミュニケーション・サービス部門長	ロス・ローブリー	平成22年4月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,116	1,871
受取手形及び売掛金	607	665
有価証券	20	20
たな卸資産	※1 76	※1 54
繰延税金資産	45	45
その他	52	61
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,916	2,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34	38
車両運搬具（純額）	2	3
その他（純額）	25	27
有形固定資産合計	※2 62	※2 69
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	3	0
のれん	37	44
無形固定資産合計	41	45
投資その他の資産		
投資有価証券	153	191
差入保証金	120	209
繰延税金資産	184	191
その他	41	40
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	494	627
固定資産合計	598	743
資産合計	3,515	3,460

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327	322
未払法人税等	85	135
未成業務受入金	79	75
賞与引当金	107	54
その他	135	127
流動負債合計	735	714
固定負債		
退職給付引当金	113	106
役員退職慰労引当金	309	308
負ののれん	2	—
固定負債合計	425	415
負債合計	1,160	1,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,718	1,577
自己株式	△235	△81
株主資本合計	2,328	2,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	△34
為替換算調整勘定	△3	△4
評価・換算差額等合計	△27	△38
少数株主持分	53	27
純資産合計	2,354	2,330
負債純資産合計	3,515	3,460

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,043	3,066
売上原価	2,173	2,112
売上総利益	869	953
販売費及び一般管理費	※1 561	※1 526
営業利益	308	427
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	3	2
出資金運用益	1	—
還付消費税等	—	4
投資有価証券売却益	—	3
その他	2	1
営業外収益合計	10	12
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	7
有価証券償還損	23	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	2	14
その他	1	1
営業外費用合計	28	25
経常利益	290	414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 0	※2 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	290	414
法人税、住民税及び事業税	124	170
法人税等合計	124	170
少数株主利益	12	14
四半期純利益	153	228

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,172	1,077
売上原価	835	720
売上総利益	336	357
販売費及び一般管理費	※1 187	※1 170
営業利益	149	187
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
出資金運用益	1	—
投資有価証券売却益	—	3
その他	0	0
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	2
有価証券償還損	23	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	△66	0
その他	△0	0
営業外費用合計	△43	4
経常利益	197	187
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 0	※2 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	197	187
法人税、住民税及び事業税	86	72
法人税等合計	86	72
少数株主利益	2	8
四半期純利益	108	107

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	290	414
減価償却費	15	11
のれん償却額	2	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	14
有価証券償還損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	123	62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33	0
その他	26	33
小計	455	578
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△142	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14	△11
定期預金の払戻による収入	38	12
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△86	△30
投資有価証券の売却による収入	4	72
有価証券の償還による収入	47	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51	—
出資金の払込による支出	△11	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3
敷金及び保証金の回収による収入	0	92
有形固定資産の取得による支出	△4	△3
無形固定資産の取得による支出	—	△3
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	△25	△154
配当金の支払額	△79	△86
少数株主への配当金の支払額	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△254

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	247
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,774	※ 1,949

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニーは、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金     74百万円 貯蔵品                 2百万円 計                         76百万円	※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金     51百万円 貯蔵品                 2百万円 計                         54百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産       132百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産       122百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 121百万円 給料手当 162百万円 賞与引当金 繰入額 22百万円 退職給付費用 2百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 9百万円 減価償却費 4百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 129百万円 給料手当 148百万円 賞与引当金 繰入額 21百万円 退職給付費用 2百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 8百万円 減価償却費 2百万円
※2 有形固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 0百万円	※2 有形固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 0百万円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 44百万円 給料手当 49百万円 賞与引当金 繰入額 10百万円 退職給付費用 1百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 3百万円 減価償却費 1百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 43百万円 給料手当 45百万円 賞与引当金 繰入額 9百万円 退職給付費用 1百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 2百万円 減価償却費 0百万円
※2 有形固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 0百万円	※2 有形固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 0百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,940百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△165百万円</u> 現金及び現金同等物 1,774百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,116百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△167百万円</u> 現金及び現金同等物 1,949百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	353,180

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	86	19	平成21年8月31日	平成21年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

平成22年3月30日にジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所(JASDAQ市場))の立会外取引市場において、自己株式150,000株(当社普通株式、1株につき660円、取得総額99百万円)を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式数は353,180株となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	59	33	46	138
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,077
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.5	3.1	4.3	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	201	242	157	601
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	3,066
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.6	7.9	5.1	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	169	136	△32
その他	18	14	△4
計	187	150	△36

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 531円87銭	1株当たり純資産額 504円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,354	2,330
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	53	27
普通株式に係る四半期末の純資産額(百万円)	2,300	2,302
期末の普通株式の数(千株)	4,325	4,560

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	153	228
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	153	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,602	4,483

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 24円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	108	107
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	108	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,568	4,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月 9日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、(3)在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、在外子会社の収益および費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第2四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月12日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年7月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社プラップジャパン
<b>【英訳名】</b>	PRAP Japan, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 杉 田 敏
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	専務取締役管理部門長 泉 隆
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である杉田敏及び当社の最高財務責任者である泉隆は、当社の第40期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。